

2017年12月22日

中日本高速道路株式会社

2018年3月期 中間決算（連結）の概要

1. 業績の概況

当中間連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）（単位：億円）

	2017年度 上期実績 A	2016年度 上期実績 B	増 減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	4,000	4,316	▲315	92.7
高速道路事業	3,696	4,048	▲352	91.3
(料金収入)	3,489	3,376	113	103.4
(道路資産完成高)	200	665	▲464	30.2
(その他)	5	6	0	85.7
関連事業	304	268	36	113.6
(休憩所事業)	165	165	0	99.6
(その他)	139	102	37	136.3
営業費用	3,805	4,103	▲298	92.7
高速道路事業	3,533	3,867	▲333	91.4
(道路資産賃借料)	2,487	2,356	130	105.6
(道路資産完成原価)	200	665	▲464	30.2
(管理費用等)	845	845	0	100.0
関連事業	271	236	34	114.7
(休憩所事業)	133	133	0	99.9
(その他)	138	103	34	133.9
営業利益	195	212	▲16	92.0
高速道路事業	162	180	▲18	89.7
関連事業	33	31	1	105.4
経常利益	202	219	▲16	92.4
中間純利益^{※1}	289	144	144	200.4

※1 中間純利益は、「親会社株主に帰属する中間純利益」を記載しています。

※2 実績金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注) 当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、事業を以下のように区分しています。

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
関連事業	休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
	その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業、旅行事業、海外事業、不動産開発事業 等

2. トピックス

(1) 高速道路事業

(実施した施策)

○ネットワークの整備

2018年3月期の下期で以下の新規供用を予定しています。

・東海環状自動車道

養老ジャンクション～養老インターチェンジ間 3.1km…2017年10月22日

・新東名高速道路

海老名南ジャンクション～厚木南インターチェンジ間 1.5km…2018年1月28日

(上期業績)

○営業収益は、3,696億円（前年同期比352億円減）となりました。

・料金収入は、3,489億円（同113億円増）でした。これは、新東名高速道路と東名高速道路を中心としたネットワーク効果などにより交通量が増加したことによるものです。

また、1日あたりの通行台数は197万台（同1.1%増）でした。

・道路資産完成高は、200億円（同464億円減）でした。これは、前中間期のような新名神高速道路および東海環状自動車道の新規供用といった大規模な新規供用がなかったことによるものです。（前中間期開通：新名神高速道路および東海環状自動車道 5.8km）

○営業費用は、3,533億円（同333億円減）となりました。

・道路資産賃借料は、2,487億円（同130億円増）でした。

・道路資産完成原価は、200億円（同464億円減）でした。

なお、道路資産完成高および道路資産完成原価は、同額で計上されることから損益に影響はしていません。

・管理費用等は845億円（同0億円増）となりました。これは、点検や維持補修など着実な業務執行により前期と同額となりました。

○上記の結果、営業利益は162億円（同18億円減）となりました。

(2) 関連事業

(実施した施策)

○魅力あるサービスエリアづくり

・東名高速道路 駒門パーキングエリア（下り線）を、2017年4月に開業しました。主要幹線道路に接する初のエリアとして、大規模な駐車場を備えた「ぷらっとパーク」を整備するなど、地域の皆さまにも魅力を感じていただけるエリアづくりを行いました。

・中央自動車道 談合坂サービスエリア（上り線）、東名高速道路 上郷サービスエリア（上り線）など既存エリアにおいても、お客さまニーズを捉えた店舗配置の見直しや、フードコートの拡大などリニューアルをおこない、利便性を向上させました。

○地域との連携

・地元特産品の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

○ドライブプラン（企画割引）の販売

・高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるなどの従来型のドライブプランの拡充に加え、観光施設等と連携した新たなドライブプランの販売を本格的に開始しました。

(上期業績)

○営業収益は304億円（前年同期比36億円増）となりました。

これは、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の増加によるものです。

○営業費用は271億円（同34億円増）となりました。

これは、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の増加によるものです。

3. 通期見込

(単位：億円)

	2017年度 通期見込 A	2017年度 通期見込 (2017.6.8公表) B	増 減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	11,990	12,041	▲50	99.6
高速道路事業	11,215	11,260	▲45	99.6
(料金収入)	6,848	6,310	538	108.5
(道路資産完成高等)	4,367	4,950	▲583	88.2
関連事業	775	780	▲5	99.3
(休憩所事業)	316	314	1	100.6
(その他)	459	466	▲7	98.5
営業利益	53	50	2	104.8
高速道路事業	5	9	▲3	61.7
関連事業	47	41	6	114.8
経常利益	66	50	16	132.4
当期純利益*	192	189	2	101.5

*当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

(通期見込の摘要)

○料金収入 (前回 6,310 億円→今回 6,848 億円 (538 億円の増))

- ・ 上期の料金収入の状況を踏まえて通期見通しに反映しました。

○道路資産完成高等 (前回 4,950 億円→今回 4,367 億円 (583 億円の減))

- ・ 事業の進捗状況を精査して、当期の道路資産完成高を見直しました。

〔※なお、当社は、完成した高速道路資産を、その建設に要した借入金等の負債とともに、機構に引き渡します。このとき、引き渡す資産の額を道路資産完成原価 (費用) に計上し、同額を道路資産完成高 (収益) に計上することから、損益には影響しません。〕

○休憩所事業営業収益 (前回 314 億円→今回 316 億円 (1 億円の増))

- ・ 堅調に推移し、前回とほぼ同額を計上する見込みです。

○その他関連事業収益 (前回 466 億円→今回 459 億円 (7 億円の減))

- ・ 受託事業の減収を反映しました。受託事業については、高速道路区域またはその近接部分における工事等を第三者から受託するもので、金額規模によらず損益への影響が限定的です。

○高速道路事業営業利益 (前回 9 億円→今回 5 億円 (3 億円の減))

- ・ 料金収入は増収を見込んでいますが、道路資産賃借料が増加する見込みであるため、損益への影響は限定的です。

○関連事業営業利益 (前回 41 億円→今回 47 億円 (6 億円の増))

- ・ 休憩所事業について、修繕時期の見直しによる費用の減少などを反映しました。

以 上